

日本学術振興会の 特別研究員制度について

平成26年1月28日

独立行政法人日本学術振興会

特別研究員

特別研究員制度は、我が国トップクラスの優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度

大学院博士課程在学者及び博士の学位取得者等で優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金および科研費（特別研究員奨励費）を支給。

区分	対象	新規採用人数 (H26年度予算案)	採用期間	研究奨励金 (月額)	科研費※3 (年額)
DC	・大学院博士課程在学者 (DC1)博士課程後期第1年次等 (DC2)博士課程後期第2年次以上等	DC1: 700人 DC2: 1,247人	DC1: 3年間 DC2: 2年間	20万円	150万円 以内
PD	・博士の学位取得者等※1 ・博士の学位を取得後5年未満の者 ・博士課程在学当時と異なる研究室を研究を従事する研究室とする者	400人	3年間	36.2万円 ※2	
RPD	・博士の学位取得者等※1 ・過去5年以内に、出産又は子の養育のため、概ね3ヶ月以上研究活動を中断した者 ・性別は問わない	50人			
SPD	・博士の学位取得者 ・PDのうち特に優れた者を採用 ・博士課程在学当時と異なる研究機関を研究従事機関とする者	12人		44.6万円	300万円 以内

(注) DC、PD、SPDについては、平成26年度採用分より年齢要件を廃止

※1 人文・社会科学は標準修業年限以上在学し、所定の単位修得の上退学した者（満期退学者）も含む（但し、PDは満期退学後3年未満の者）

※2 博士の学位を有していない者は、月額20万円

※3 PD、SPD、RPDについては、平成26年度科研費公募より、受入研究機関において科研費応募資格を付与された場合には、特別研究員奨励費以外の他の一部研究種目に応募が可能

推進の基本方針

○「第4期科学技術基本計画」(H23. 8. 19 閣議決定)(抜粋)

Ⅳ. 基礎研究及び人材育成の強化

3. 科学技術を担う人材の育成

(1) 多様な場で活躍できる人材の育成

② 博士課程における進学支援及びキャリアパスの多様化

- ・ 国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA（ティーチングアシスタント）、RA（リサーチアシスタント）など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって「博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。」という第3期基本計画における目標の早期達成に努める。

(2) 独創的で優れた研究者の養成

② 研究者のキャリアパスの整備

- ・ 国は、競争的に選考された優れた若手研究者が、自ら希望する場で自立して研究に専念できる環境を構築するため、フェローシップや研究費等の支援を大幅に強化する。

○「第3次男女共同参画基本計画(H22. 12. 17 閣議決定)(抜粋)

- ・ 出産・育児により研究活動を中断した優れた研究者が円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金の支給等の制度を拡充する。

今後の特別研究員(DC)の推進方策

- ・ 米国では大学院学生の約4割(うち、フェローシップは約13%)が生活費相当分の支援を受給*1。

【米国における大学院学生に対する主要援助措置の状況(人)(2005年)】(※科学及び工学分野のフルタイム大学院学生を対象)

総数	左の内訳				
	フェローシップ等	リサーチアシスタント	ティーチングアシスタント	その他	自己負担
大学院学生数	51,009	114,251	74,276	27,697	139,420
406,653	13%	28%	18%	7%	34%
100%					

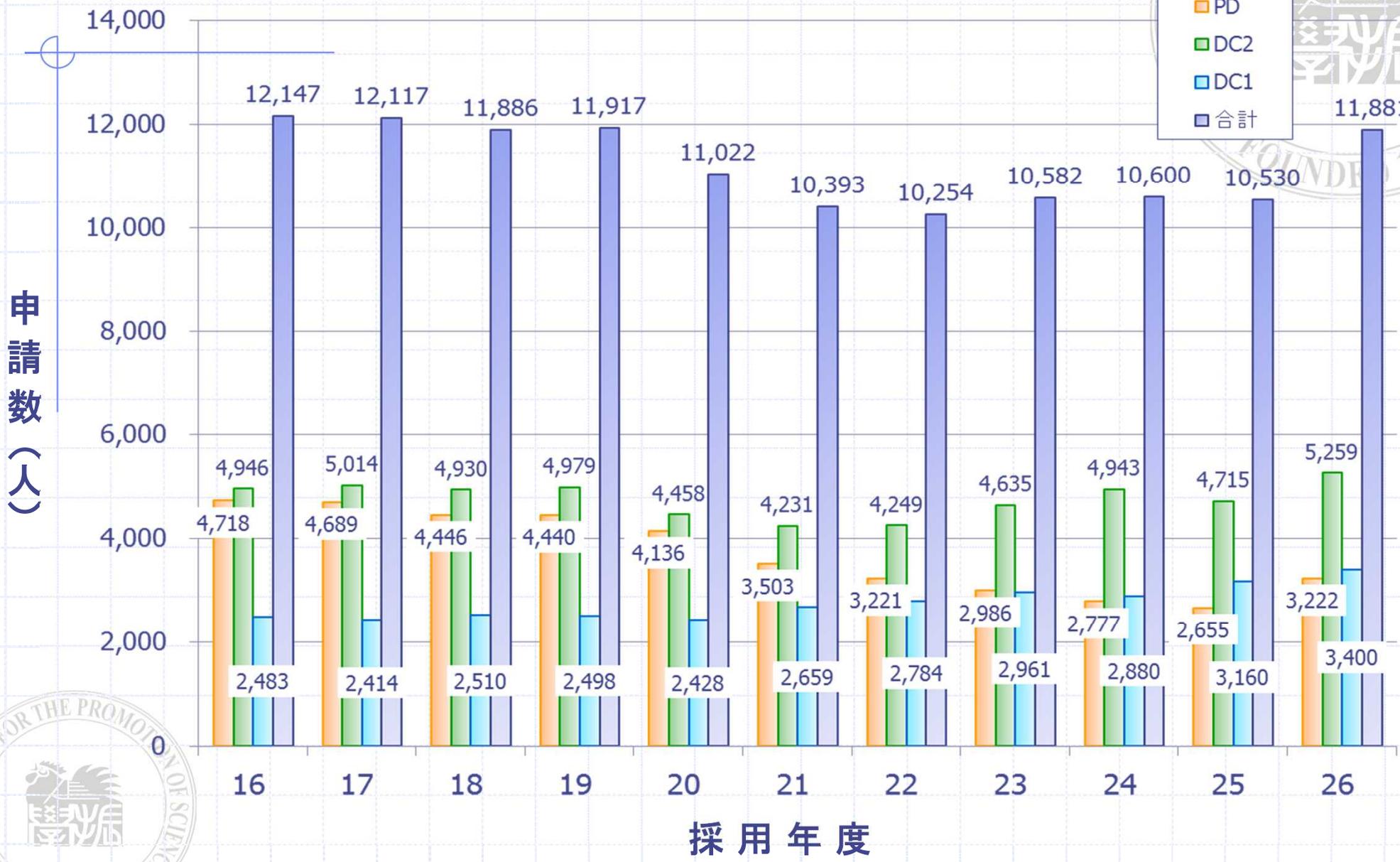
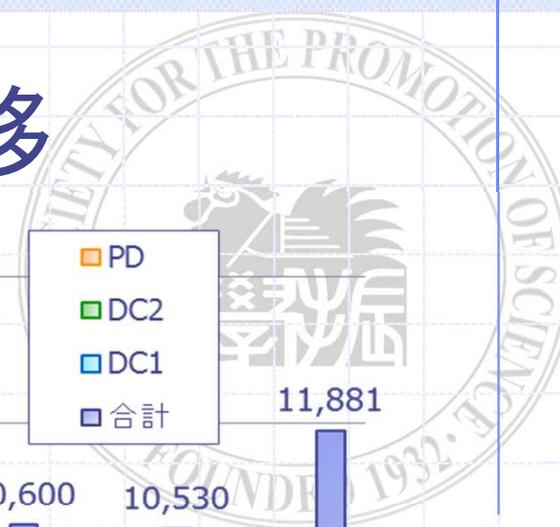


特別研究員(DC)については、「第4期科学技術基本計画」に基づき、米国のフェローシップ提供割合を参考に大幅な拡充を目指す

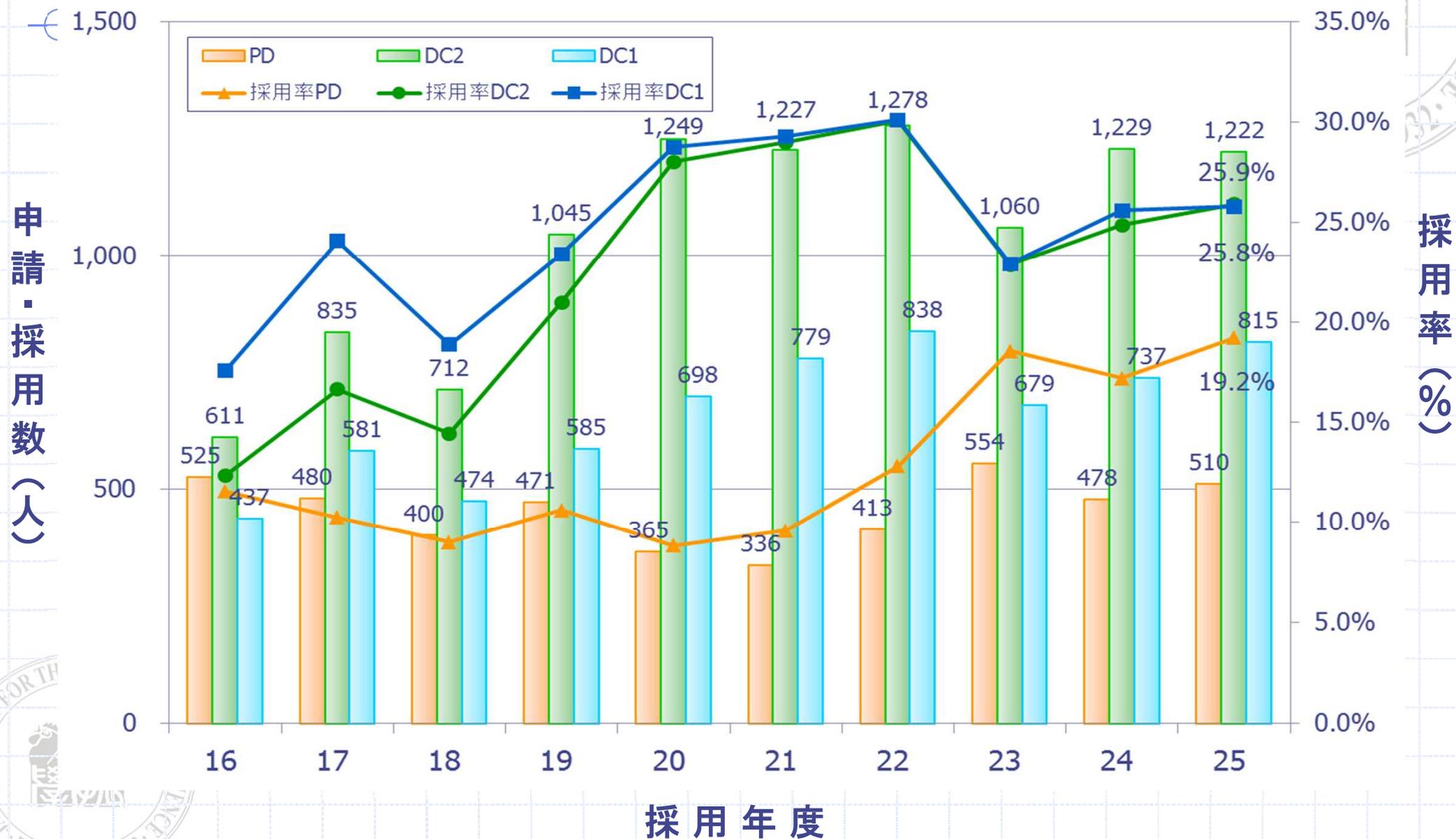
※現状：日本の大学院博士課程1年次学生数(17,875人*2)に対し、特別研究員DC1新規採用人数(700人*3)の割合は約1.9%
日本の大学院博士課程学生総数(73,917人*2)に対し、特別研究員DC採用人数(4,660人*3)の割合は約6.3%

出典：*1: NSF, Science & Engineering Indicator -2008, Appendix table 2-7, *2: 平成25年度学校基本調査, *3: 平成26年度予算案人数

特別研究員 (PD・DC) 申請者数の推移



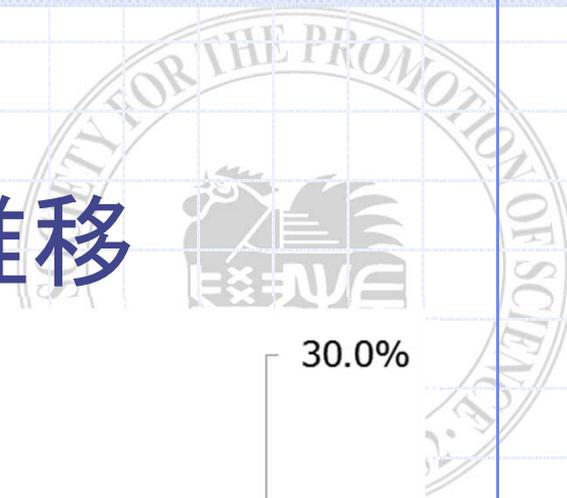
特別研究員 (PD・DC) 新規採用者数と採用率の推移



新規採用数は4月1日現在

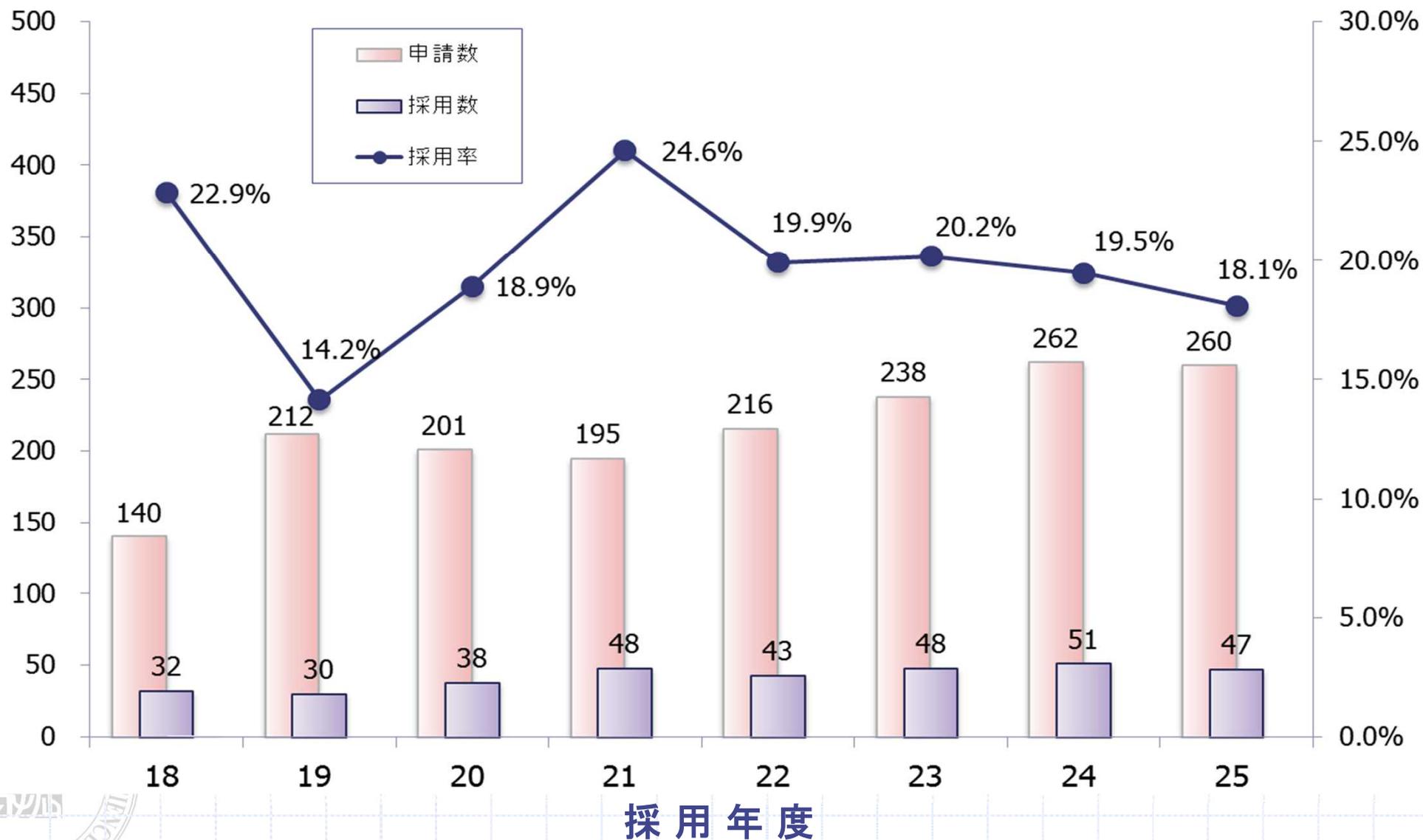
特別研究員-RPD

申請・新規採用者数と採用率の推移

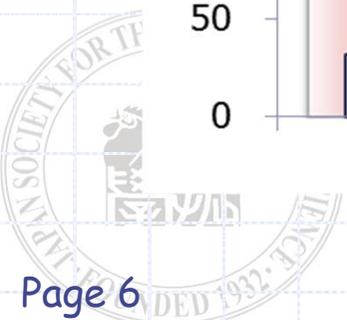


申請・採用数(人)

採用率(%)



平成25年度は採用予定者を含む



特別研究員(PD)の就職状況調査結果

平成24年4月1日現在

PDの「常勤の研究職」への就職状況

直後

(平成23年度終了者) : 61.6%

1年経過後

(平成22年度終了者) : 77.1%

5年経過後

(平成18年度終了者) : 92.5%

10年経過後

(平成13年度終了者) : 96.0%

※割合は不明者等を除いて算出



就職状況について（経過年別）

《 調査結果より 》

日本学術振興会特別研究員-PDは、5年経過後調査では、92.5%が「常勤の研究職」に就いており、我が国の研究者の養成・確保の中核的な役割を果たしている

特別研究員経験者の活躍

優れた業績を上げた研究者

審良 静男 (あきら しずお)
大阪大学免疫学フロンティア
研究センター拠点長
昭和59年度採用 (奨励研究員)
免疫学

紫綬褒章 (H17) 恩賜賞・日本学士院賞 (H19)
文化功労者 (H21)

戸塚 洋二 (とつか ようじ) <<故人>>
元高エネルギー加速器研究機構長
昭和45年度採用 (奨励研究員)
宇宙線物理学
文化勲章 (H16)

斯波 義信 (しば よしのぶ)
元東京大学東洋文化研究所長
昭和34年度採用 (奨励研究員)
中国史
日本学士院会員 (H15) 文化功労者 (H18)

太田 朋子 (おおた ともこ)
国立遺伝学研究所名誉教授
昭和42年度採用 (奨励研究員)
遺伝学
日本学士院賞 (S60) 文化功労者 (H14)

家 正則 (いえ まさのり)
国立天文台教授
昭和52年度採用 (奨励研究員)
天文学
紫綬褒章 (H23) 日本学士院賞 (H25)

難波 啓一 (なんば けいいち)
大阪大学大学院生命機能研究科教授
昭和55年度採用 (奨励研究員)
生物物理
恩賜賞・日本学士院賞 (H24)

山中 伸弥 (やまなか しんや)
京都大学iPS細胞研究所長
平成8年度採用 (PD)
幹細胞生物学

紫綬褒章 (H20) 恩賜賞・日本学士院賞 (H22)
文化勲章 (H24) ノーベル生理学・医学賞 (H24)

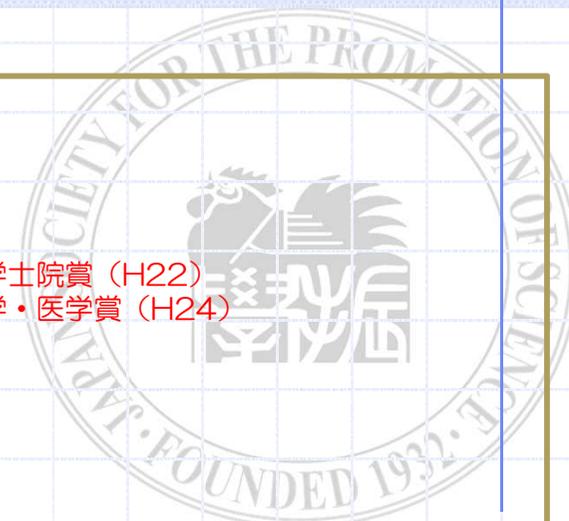
水島 昇 (みずしま のぼる)
東京大学大学院医学系研究科教授
平成8年度採用 (PD)
分子細胞生物学
日本学術振興会賞 (H19)
トムソン・ロイター引用栄誉賞 (H25)

廣瀬 敬 (ひろせ けい)
東京工業大学地球生命研究所長
平成6年度採用 (PD)
地球惑星科学
日本学士院賞 (H23)

高柳 広 (たかやなぎ ひろし)
東京大学大学院医学系研究科教授
平成10年度採用 (DC1)
平成13年度採用 (PD)
骨免疫学
日本学術振興会賞 (H16)
科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞 (H17)

小松 英一郎 (こまつ えいいちろう)
マックスプランク宇宙物理学研究所長
平成11年度採用 (DC1)
天文学

飯嶋 徹 (いじま とおる)
名古屋大学大学院理学研究科教授
平成4年度採用 (DC2)
素粒子物理学



特別研究員経験者の活躍

大型研究プロジェクト(FIRST, WPI)のリーダーを務めている研究者

審良 静男 (あきら しずお) <<再掲>>
大阪大学免疫学フロンティア
研究センター拠点長
昭和59年度採用 (奨励研究員)
免疫学

川合 知二 (かわい ともじ)
大阪大学産業科学研究所特任教授
昭和46年度採用 (奨励研究員)
機能材料科学
紫綬褒章 (H15)

合原 一幸 (あいはら かずゆき)
東京大学生産技術研究所教授
昭和57年度採用 (奨励研究員)
数理工学、カオス工学

山海 嘉之 (さんかい よしゆき)
筑波大学大学院システム
情報工学研究科教授
昭和61年度採用 (DC2)
ロボット工学

山中 伸弥 (やまなか しんや) <<再掲>>
京都大学iPS細胞研究所長
平成8年度採用 (PD)
幹細胞生物学

柳沢 正史 (やなぎさわ まさし)
筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 (IIS) 拠点長
テキサス大学サウスウェスタン医学センター 教授
昭和63年度採用 (PD)
分子薬理学・神経科学

村山 斉 (むらやま ひとし)
東京大学国際高等研究所カブリ数物
連携宇宙研究機構 (IPMU) 機構長
平成2年度採用 (DC2)
素粒子論

廣瀬 敬 (ひろせ けい) <<再掲>>
東京工業大学地球生命研究所 (ELSI) 所長
平成6年度採用 (PD)
地球惑星科学
日本学士院賞 (H23)

伊丹 健一郎 (いたみ けんいちろう)
トランスフォーマティブ生命分子研究所 (ITbM)
拠点長
平成8年度採用 (PD)
有機化学、合成化学

その他各界で活躍している者

加藤 郁之進 (かとう いくのしん)
タカラバイオ株式会社 元代表取締役社長
昭和39年度採用 (奨励研究員)
生物化学

家守 伸正 (いえもり のぶまさ)
株式会社住友金属鉱山
代表取締役会長
昭和54年度採用 (奨励研究員)
冶金学



特別研究員制度の改善について(平成25年11月22日)

昭和60年に創設された日本学術振興会の特別研究員制度は、我が国の若手研究者の育成に大きな役割を果たしてきたが、様々な競争的資金で雇用されるポストクの増加に伴い、その在り方を再考する時期に来ている。

本会では、特別研究員制度が若手研究者の育成にこれまで以上に貢献するとともに、若手研究者にとって真に魅力的なものとなるよう学術システム研究センターで検討を行ってきた。また、平成25年4月には、当該時点での検討内容をホームページに掲載し、若手研究者を中心に意見を求めるなど関係者の意見を聴取した。

今回、その結果を踏まえ、特別研究員制度の改善について下記のようにまとめた。今後、関係者への周知を図りつつ、具体的な制度の改正を図ることとしたい。

【応募資格要件の変更】

- ・年齢制限の廃止(平成26年度新規採用者より実施)
- ・人文学、社会科学分野における特別研究員(PD・RPD)の資格要件を学位取得者へ(人文学・社会科学分野の満期退学者特例の廃止)(平成30年度新規採用者より実施(予定))

【特別研究員(PD・SPD・RPD)の受入機関での身分等の取扱い】

- ・特別研究員(PD・SPD・RPD)の受入環境の充実に向けた周知・要請(平成25年度中に開始)

【研究資金の獲得と流動性の向上・採用期間延長を通じた、自立した若手研究者への成長の促進】

- ・科研費の他の種目への応募(平成25年9月の科研費の募集時より実施)
- ・研究機関移動の要件化・採用期間の4年化(今後実施に向けて引き続き検討・調整)

